

『市町村税における税収強化の取組』

(1) 自主財源としての地方税の重要性の高まり

国（所得税）から地方（住民税）への税源移譲により、自主財源である地方税収は増加したが、同時に収入未済額も増加。

(2) 低調な全国順位

県内市町村税平均徴収率は5年連続で上昇を続けている。

平成22年度 91.5% → 平成26年度 94.0%

但し、徴収率の全国順位では低調な状態

平成25年度：全国31位

(3) 納税者のライフスタイルに応じた納税環境整備

時代の流れとともに納税者のライフスタイルが変化。エルタックスを活用した電子申告・納税、コンビニ収納等の導入・普及が求められている。

(4) 専門性を有する税務職員の不足

より高度で専門的な知識や経験が要求される一方で、経験豊富な団塊世代の退職、短い人事異動サイクル、職員数削減による他業務との兼務等により知識や経験を得る機会が減少している。

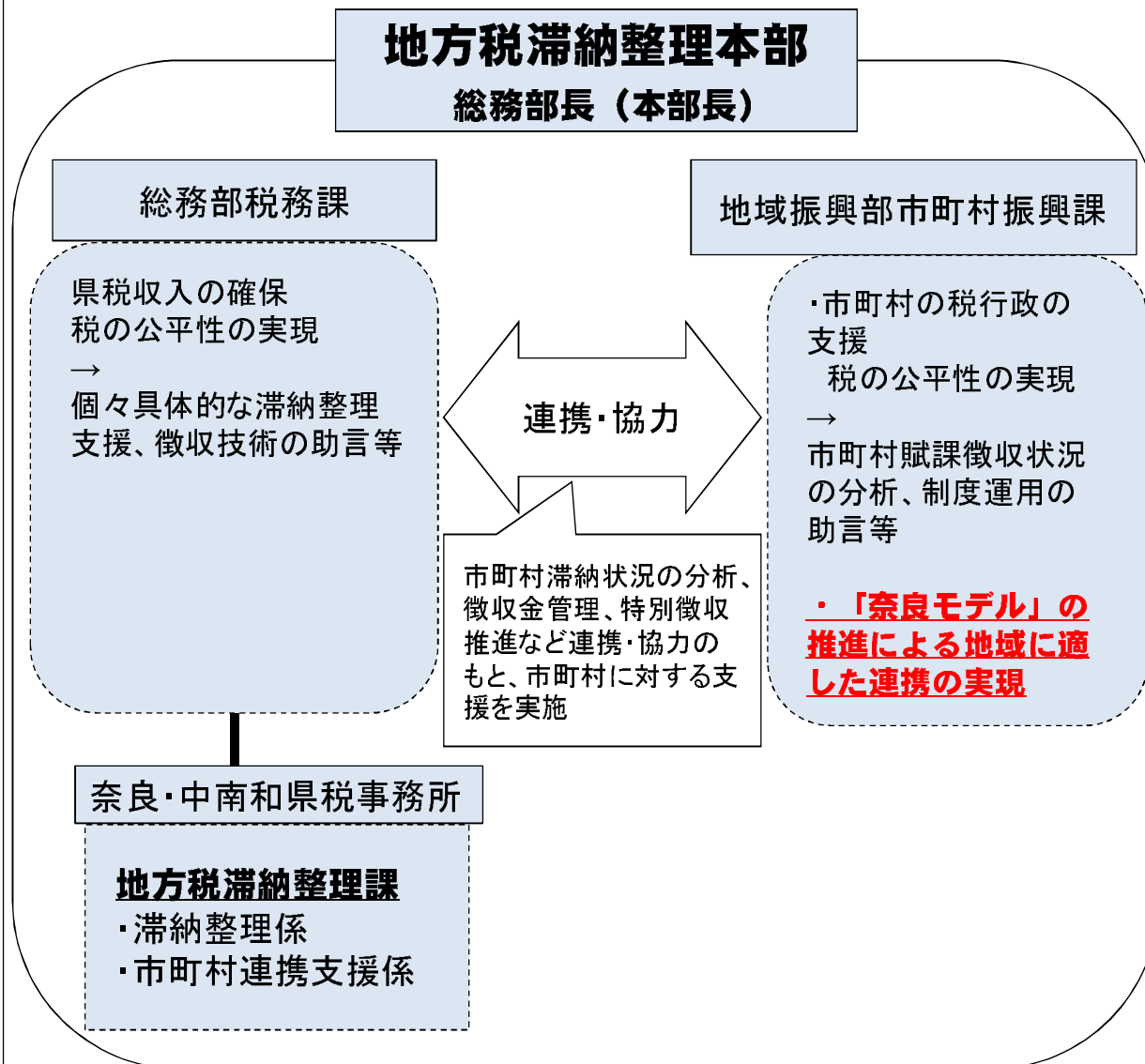
県と市町村の連携による市町村税の税収強化【地方税滞納整理本部の取組】

- 奈良モデルの推進
「職員派遣型協働徴収」「ネットワーク型協働徴収」を実施
- 地方税の税収確保を図り、併せて徴収率の更なる向上及び収入未済額の圧縮等を図ることを目的に、県と市町村が協働して滞納整理を実施

2 地方税滞納整理本部の取組

H27.11.30 奈良県・市町村長サミット
～「市町村税における徴収強化の取組」～

本庁に「地方税滞納整理本部」(本部長：総務部長)、奈良・中南和県税事務所に「地方税滞納整理課」を置き、市町村と県が協働して、滞納整理を実施



取組項目

- 1 **奈良モデル（市町村連携の新たな徴収強化に向けた取組）の推進による徴収強化**
 - ①職員派遣型協働徴収
 - ②ネットワーク型協働徴収
- 2 **随時派遣の実施**
- 3 **地方税第48条に基づく個人住民税直接徴収**
- 4 **不動産合同公売（市町村・県税の一斉滞納整理強化期間の充実）**
- 5 **人材育成（研修の実施）**
- 6 **個人住民税の特別徴収の推進**

3 奈良モデルによる「市町村税の税込強化」

～「市町村税における税込強化の取組」～

- 職員派遣型協働徴収：県の職員を市町村へ常駐で派遣するとともに、市町村職員を県税事務所で実務研修を実施。

(27年度) ①単独派遣【天理市】 ②2市連携【大和高田市・香芝市】

→2市間相互で徴収職員を併任(派遣)し、協働徴収を実施

具体的取組内容

対象案件：地方税の高額滞納者 等

効果

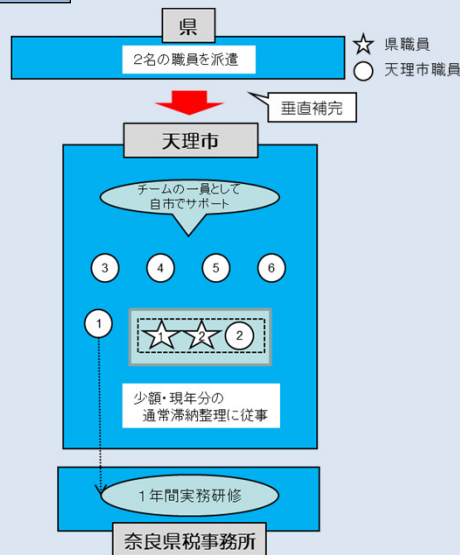
- ◆県職員と市職員が肩を並べて滞納整理を実施することで、それぞれの滞納整理スキルを共有できる。
- ◆徴収率の向上

平成26年度徴収率（現滞・速報値）

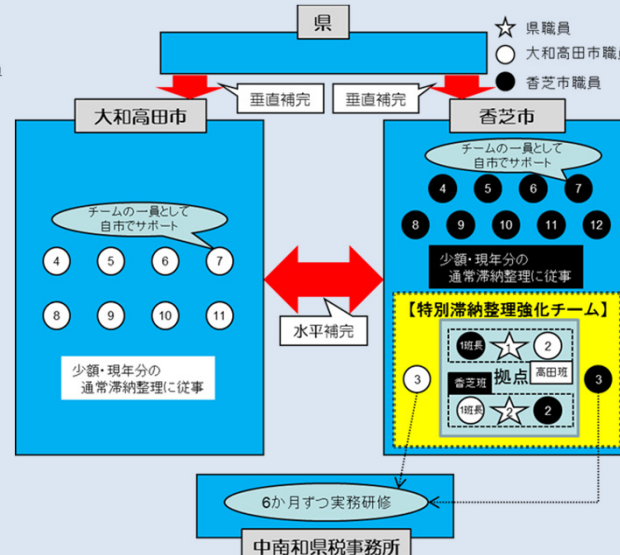
派遣先	奈良市	93.3	↑	(H25:92.7)
	大和高田市	93.1	↑	(H25:91.9)
	香芝市	94.9	↑	(H25:93.7)

概念図

①単独派遣



②2市派遣



常駐派遣で取り組んでいる職員の意見

- ・困難案件を中心に担当している。チームで組んだことでのメリットを感じながら取り組んでいる。
- ・困難案件を扱うので、どれだけやれるかという不安もあったが、班員から色々な滞納整理手法を教えてもらっている。
- ・色々勉強できた。新しいやり方に挑戦していきたい。特に不動産の単独での公売ができるようにしたい。

3 奈良モデルによる「市町村税の税込強化」

H27.11.30 奈良県・市町村長サミット
～「市町村税における税込強化の取組」～

・ネットワーク型協働徴収

7町エリア【川西町・三宅町・田原本町・上牧町・王寺町・広陵町・河合町】

事例研究を通じた滞納整理の実践によって、7町で滞納整理の
ノウハウ・目標（特に、現年課税分徴収率）を共有する。

具体的取組内容

メンバー：各町実務担当者、中南和県税事務所、市町村振興課

対象案件：各町で徴収困難となっている滞納案件

実施内容：①各町で持つ人材、ノウハウをフル活用し、滞納処理方針を協議【事例研究】

②協議内容をふまえ、対象案件をそれぞれ各町に持ち帰り、滞納整理を実施【実践】

③実施結果の報告を通じて、共通の目標、滞納整理ルールを策定【ノウハウ共有】

効果

- ◆ 7町で徴収職員を育成し、活用できる。
- ◆ 地域全体の徴収率向上により、職員のモチベーションアップ、地域住民の納税意識の高揚が図れる。

平成26年度徴収率は、7町平均で
昨年度比0.57%の上昇

1-①奈良モデル（職員派遣型協働徴収）の実績

○奈良市

対象者 459人				
税目	対象税額	内 徴収済額	内 処分、分納誓約額	対応率
個人住民税	217百万円	75百万円	84百万円	73%
その他	65百万円	23百万円	25百万円	74%
延滞金	—	16百万円	—	—
合計	282百万円	114百万円	109百万円	73%

○大和高田市

対象者 365人				
税目	対象税額	内 徴収済額	内 処分、分納誓約額	対応率
個人住民税	94百万円	18百万円	46百万円	68%
その他	132百万円	16百万円	80百万円	72%
延滞金	—	5百万円	—	—
合計	226百万円	39百万円	126百万円	71%

○香芝市

対象者 261人				
税目	対象税額	内 徴収済額	内 処分、分納誓約額	対応率
個人住民税	184百万円	40百万円	129百万円	92%
その他	269百万円	74百万円	171百万円	91%
延滞金	—	11百万円	—	—
合計	453百万円	125百万円	300百万円	91%

2 地方税法48条の実績

税目	対象者 30人			
	対象税額	内 徴収済額	内 処分、分納誓約額	対応率
個人住民税	1375万円	71万円	600万円	48%

3 随時派遣の実績

派遣協定締結団体 10団体 五條市、生駒市、安堵町、三宅町、曾爾村、御杖村、吉野町、黒滝村、下北山村、川上村

	対象者 120人				
	対象税額	内 徴収済額	内 処分、分納誓約額	内 滞納処分の停止額	対応率
個人住民税を含む市町村税	165百万円 (内住民税900万円)	20百万円	90百万円	9百万円	66%

4 合同公売の実績

- 中南和会場（平成26年11月10日）：大和高田市、橿原市、香芝市、明日香村、広陵町、吉野町 計6団体
公売件数：12件 落札件数：3件 落札額：4,200千円
- 北和会場（平成26年11月11日）：奈良市、大和郡山市、天理市（※）、生駒市、安堵町（※） 計5団体
公売件数：5件 落札件数：0件
（※天理市、安堵町は完納等により公売中止）

5 研修の実績

- 徴収初任者研修（5月／6月開催）
前期：●講義 「滞納整理とは」「徴収の基礎知識」等 参加者 市町村職員：48名 県職員等：7名
後期：●講義 「財産の差押総論・各論」等 参加者 市町村職員：48名 県職員等：7名
- 税務職員危機管理研修（9月開催）
●講義 「税務における危機管理」
●インバスケッゲーム 参加者 市町村職員：39名 県職員等：11名
- 徴収専門研修（1月開催）
●講義 「給与差押等の注意点」「死亡者課税について」「共有物件への対応について」
●情報交換会 参加者 市町村職員：50名 県職員等：16名

6 個人住民税特別徴収の推進

H26特別徴収実施率：79.8（H25特別徴収実施率：74.6）

7 メールマガジンの発行

県税事務所（奈良・中南和）の地方税滞納整理課等へ寄せられた市町村からの質問や相談についての情報（滞納整理における事例等）をメールマガジンに掲載し、情報の共有を図る。 H26：3回発行

1-②奈良モデル（ネットワーク型協働徴収）の実績

川西町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町の6町による事例研究を通じた滞納整理の実践。

⇒ H26.5、H26.7、H26.11、H27.2 事例研究会を実施

**市町村と連携、協働して税収強化に取り組んでいます。
事業メニューをご活用いただきますようよろしくお願いいたします。**